

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	40
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と、健康的な生活習慣や食生活、運動習慣の定着を図り、市民の健康への意識を高めるための環境整備に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室
事業実績	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室の実施 スマートダイエット教室の開催	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室 スマートダイエット教室の開催	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室 ダイエット教室の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	15.2 (R3)	計画	14.6	15.3	16.1	①	健康づくり促進活動	回	19 (R3)	計画	20	20	20
				実績	15.2	13.5	14.5					実績	28	31	20
②	日常生活のなかで意識的に運動している人の割合	%	52.6 (R2)	計画	54.7	57.4	60.3	②				計画			
				実績	52.9	43.3	44.2					実績			
③	教室受講者数	人	1,302 (R3)	計画	18,500	19,000	19,500	③				計画			
				実績	12,873	13,527	12,195					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業を通し、市民が主体的に健康づくりに取組める体制を整えていく。
R6年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業について計画通り実施した。また、がん検診において、令和6年度から乳がん検診が未受診である対象年齢の方に受診勧奨通知を発送したことにより、受診率が向上した。 指標が計画値を下回っているものの各種事業の実施により、市民の健康づくりに寄与できている。 引き続き健診健康相談や訪問事業等各種事業を通し、市民が主体的に健康づくりに取組める体制を整えていく。
R7年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業について、計画通り実施した。 指標が計画値を下回っているものの、がん検診では特定健康診査において、肺がん検診と大腸がん検診を同日開催できる体制を整えた。また、食環境整備として市民ボランティアの協力を得て各種イベントを通じ、市民に減塩の取組を推進するなど、市民が健康づくりに主体的に取り組む環境を整備し、健康への意識を高めることができた。 また、健康づくり促進活動については、ガウランド無料開放日の増加や周年祭の開催などにより、ガウランドの周知を図ることができた。 継続して市民が主体的に健康づくりを推進できる環境を整えていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	幼児・児童生徒歯科指導事業	NO.	41
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内保育所（園）、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施し、幼児及び児童生徒のむし歯や歯周疾患を減少させ、健康な成長発達を促します。 新たにフッ化物洗口を市内の施設で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 市内保育所等でのフッ化物洗口の実施に向けた検討協議	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口さらに1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討
事業実績	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 フッ化物洗口の実施方法について検討 フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 令和7年度フッ化物洗口事業開始に向け歯科医師会等へ協力依頼 令和7年度フッ化物洗口事業開始1施設（公立保育所）の決定	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 フッ化物洗口事業1施設開始（公立保育所） 令和8年度フッ化物洗口事業開始施設（学校）の決定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69	190	311	570
	一般財源	69	95	216	380
	特定財源	0	95	95	190
実績	事業費	69	69	228	366
	一般財源	35	0	0	35
	特定財源	34	69	228	331

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	12歳児一人平均むし歯数	本	0.9 (R3)	計画	0.8	0.7	0.6	①	歯科指導実施施設数	%	96.6% (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
				実績	0.7	0.7	0.8					実績	100.0	100.0	93.8
②				計画				②	フッ化物洗口実施施設数	施設	0 (R3)	計画	0	1	2
				実績								実績	0	0	1
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	計画に基づき、市内全施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施した。 12歳児の一人当たりの平均むし歯数は計画値を下回っており、指導の効果が現れている。 フッ化物洗口の実施方法について検討を行い、フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明を行ったものの、現場対応に懸念が生じたことから、委託等も含め、実施方法の検討を進めていく。
R6年度	A	継続	計画に基づき、市内全施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施した。 フッ化物洗口事業について、令和6年度に1箇所実施予定としていたが、計画内容の変更を行い、令和7年度からの開始とした。令和6年度はフッ化物洗口実施に向け、歯科医師会等に協力依頼を行い、実施施設を決定した（1公立保育所）
R7年度	A	継続	計画に基づき、市内施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施したが、感染症流行等の理由から2施設実施できないことにより、指標は計画値を下回った。 令和7年度はフッ化物洗口を公立保育所1施設にて開始した。令和8年度1施設実施施設を拡大するため、歯科医師会等に協力依頼を行い、実施施設を決定した（1小学校）。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業			NO.	42
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課		

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善のため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。 健診結果により対象者へ腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化予防に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 運用方法見直し後の腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防
事業実績	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業の実施 第3期保健事業実施計画の策定	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の受診勧奨事業の実施	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の受診勧奨事業の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	64,884	71,081	69,975	205,940
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000
	特定財源	54,884	61,081	59,975	175,940
実績	事業費	50,279	55,137	59,309	164,725
	一般財源	1,370	0	0	1,370
	特定財源	48,909	55,137	59,309	163,355

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	特定健康診査の受診率	%	51.0 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	①	広報による事業周知	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	48.4	49.8	49.5					実績	3	3	3
②	特定保健指導の実施率	%	57.0 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	②	人間ドック要精密検査等結果報告依頼率	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
				実績	59.0	60.0	60.5					実績	100.0	100.0	100.0
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行った。昨年度よりも受診者数が増加したことから、今後も受診歴のない方への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。公民館等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、令和6年度は予約時間枠を拡大して実施し、受診率向上に努める。
R6年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行い、昨年度よりも受診率が増加する見込みである。今後も受診歴のない方や若年層への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。交流センター等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、令和7年度は肺がん検診に加えて、大腸がん検診を同時に受診可能とする。特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率については、国が定める『特定健康診査等基本方針』の目標値60%以上を計画値としているものの達成はしていないが、毎年度県内で上位に位置していること、現時点での見込値が昨年度を上回っていることから、評価をAとし、今後の方向性を継続とした。
R7年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行い、受診率は昨年度と同程度になる見込みである。今後も受診歴のない方や若年層への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。また、交流センター等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、肺がん検診に加えて、大腸がん検診を同時に受診可能とした。また令和8年度においては、実施回数を年4回から年5回とする予定である。特定健康診査の受診率については、国が定める『特定健康診査等基本方針』の目標値60%以上を計画値として設定しており、達成はしていないものの、現時点で昨年度と同程度となり、県内順位が上位となる見込みであることから、評価をAとし、今後の方向性を継続とした。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	43
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	休日や夜間等においても急病人が迅速に医療を受けられる医療体制の確保や、二次救急医療体制の維持に取組むとともに、感染症や災害発生等の非常時においても関係機関等と連携した取組を行います。 市内における産婦人科医療機関の誘致の検討を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携
事業実績	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 広報による事業の周知 ホームページにて休日・夜間の医療機関の受診方法や医療相談について周知	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	43,144	43,144	43,144	129,432
	一般財源	43,144	43,144	43,144	129,432
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,065	41,874	48,511	135,450
	一般財源	45,065	41,874	48,511	135,450
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	夜間急病診療所利用者数（市民）	人	381 (R3)	計画	500	600	700	①	広報による事業周知	回	24 (R3)	計画	12	12	12
				実績	660	569	373					実績	12	12	12
②	二次待機施設利用者数（市民）	人	914 (R3)	計画	1,000	1,000	1,000	②				計画			
				実績	963	994	978					実績			
③	在宅当番医利用者数	人	2,515 (R3)	計画	3,000	3,000	3,000	③				計画			
				実績	4,384	4,068	3,713					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）の負担金、及び在宅当番医事業の委託料増額により、投入コスト増となったものの、夜間急病診療所や二次待機施設、在宅当番医設置維持により、休日や夜間等においても急病人が早急に医療を受けられる医療体制の確保ができた。 夜間急病診療所については、木更津市への移管に向け君津医療圏域四市で協議、令和6年3月に運営方法を地域救急医療協議会行政委員会並びに小委員会に付議した。
R6年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）に係る令和6年度予算については、利用者割・地域割の算定基準となる本市の令和4年度の患者割合が令和3年度の患者割合より減少したため、当初予算額は減額となり、実績額も減となった。 夜間急病診療所や二次待機施設の利用者は計画値よりも若干下回ったものの、必要な人に救急医療を提供する体制を確保することができた。しかしながら、医師の高齢化や医療従事者の不足等により、協力医療機関や協力医が減少しているため、君津地域4市や医師会等関係機関と地域医療体制の確保に向け、検討を重ねていく必要がある。 なお、夜間急病診療所や二次待機施設による救急医療の運営については、これまで君津都市広域市町村圏事務組合が実施していたが、令和7年度から木更津市に移管され、本市においては木更津市に事務委託を行うこととなった。
R7年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）については、これまで君津都市広域市町村圏事務組合が実施していたが、本年度から木更津市に移管され、本市においては木更津市に事務委託を行ったため、人件費等の試算方法の変更等があり、投入コスト増となったものの、夜間急病診療所や二次待機施設、在宅当番医設置維持により、休日や夜間等においても急病人が早急に医療を受けられる医療体制の確保ができた。 現在、医師の高齢化や医療従事者の不足等により、協力医療機関や協力医が減少している。今後も医療体制の確保のため、君津地域4市や医師会等関係機関と協議を継続し、検討を重ねていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	重層的支援体制整備事業	NO.	44
担当所属	地域福祉課	関連所属	障がい者支援課、介護保険課、高齢者支援課、子育て支援課

【事業内容】

事業内容	地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①包括的相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業を柱として実施するために、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するため、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制の実施	重層的支援体制の充実
事業実績	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制整備事業の実施	重層的支援体制の充実

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,902	5,902	5,902	17,706
	一般財源	1,476	1,476	1,476	4,428
	特定財源	4,426	4,426	4,426	13,278
実績	事業費	14,965	24,435	37,429	76,829
	一般財源	4,675	1,295	18,679	24,649
	特定財源	10,290	23,140	18,750	52,180

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	重層的支援体制整備の周知事業におけるアウトリーチ件数	件	0 (R3)	計画	0	120	240	①	重層的支援体制整備の周知	回	0 (R3)	計画	1	1	1
				実績	75	76	29					実績	3	5	4
②				計画				②	重層的支援会議の開催回数	回	0 (R3)	計画	0	10	20
				実績								実績	26	22	22
③				計画				③	プラン作成件数	件	0 (R3)	計画	0	5	10
				実績								実績	3	11	7

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自立相談支援室そでさぼを活用し、自立相談支援員が積極的なアウトリーチを実施し、関係機関を招集しての重層的支援会議を開催する体制の整備ができた。 地域生活課題を抱えた地域住民を支えるため、今年度整備した重層的支援体制を継続する必要がある。 重層的支援体制整備事業交付金を最大限活用できるよう事業内容を精査したことにより実績額が計画額を上回った。成果指標及び活動指標についても事業をより効果的に実施するため積極的に活動を行い、実績値が計画値を上回っている。
R6年度	A	継続	成果指標①について昨年度と同様に、自立相談支援室そでさぼを活用し、自立相談支援員によるアウトリーチを実施したが、重層的支援会議の対象に該当しなかったことから実績値が計画値を下回っている。 活動指標①について、積極的に周知活動を行い、実績値が計画値を上回っている。 活動指標②について、地域生活課題が複数混在する重層的支援が必要な方について会議を開催した結果、実績値が計画値を上回っている。 活動指標③について、プラン作成に該当する方が多かったことから実績値が計画値を上回っている。 徐々に他課や外部機関から生活困窮を含まないケースの相談も増えており、多機関協同事業の需要が増している。地域でさまざまな生活課題を抱えた地域住民を支えていくため、今後も重層的支援体制を継続させていく必要がある。
R7年度	A	継続	成果指標①について、昨年度と同様にそでさぼを活用し、自立相談支援員によるアウトリーチを実施したものの、重層的支援会議の対象者数が減少しており、実績値は計画値を下回っている。 活動指標①について、市民向け講座での積極的な周知により、実績値が計画値を上回っている。 活動指標②について、複合的な地域生活課題を抱える要支援者に係る会議開催により、実績値が計画値を上回った。 活動指標③について、プラン作成に該当する方が少なかったことから実績値は計画値を下回っているが、複合的な課題を抱えながらもこの支援機関にも繋がっていないケースの相談も増えており、多機関協同事業の需要が増している。複合的・多様な課題を抱えた地域住民を支えていくため、今後も重層的支援体制の継続が必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	NO.	45
担当所属	地域福祉課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活等に支障がある方の権利擁護のため、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう制度の利用促進のための体制整備を行います。 また、財産の管理等に支障がある方に代わって、家庭裁判所に後見人等選任のための申立て手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人養成講座の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成
事業実績	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 市民後見人選考委員会の設置、運営	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 市民後見人選考委員会の設置、運営

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,989	12,000	12,000	32,989
	一般財源	8,256	10,156	9,656	28,068
	特定財源	733	1,844	2,344	4,921
実績	事業費	8,989	15,052	17,342	41,383
	一般財源	5,840	11,426	11,372	28,638
	特定財源	3,149		5,970	12,745

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	市民後見人登録者数	人	0 (R3)	計画	10	10	12	①	市民後見人養成講座の実施	回	0 (R3)	計画	0	0	1
				実績	17	17	17					実績	0	0	1
②				計画				②	市民後見人フォローアップ研修の実施（R5、R6実施）	回	0 (R3)	計画	1	1	0
				実績								実績	4	4	4
③				計画				③	権利擁護推進会議及び定例会議開催	回	0 (R3)	計画	13	13	13
				実績								実績	11	7	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度に市民後見人養成講座を修了した17名の市民後見人に対し、フォローアップ研修を4回実施した。権利擁護推進会議は3回開催、権利擁護支援定例会議は8回開催。 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が住みなれた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるため事業の継続が必要である。
R6年度	A	継続	令和4年度に市民後見人養成講座を修了した17名に対し、活動指標②のフォローアップ研修を4回実施した。活動指標③の権利擁護推進会議は1回、権利擁護支援定例会議は制度の利用に応じて6回の計7回開催した。対象者が少なかったことから、会議開催の実績は計画値を下回ったものの、実績回数にて利用者への支援は充足している。 また、市民後見人選考委員会を設立・開催し、市民後見人登録者のうち、法人後見支援員として活動した者1名を家庭裁判所へ推薦し、当市で初めて家庭裁判所から市民後見人として選任された。
R7年度	A	継続	活動指標①について、令和7年度から令和8年度にかけた成年後見の担い手となる市民後見人養成講座を開催し9名が受講した。活動指標②のフォローアップ研修を4回実施した。活動指標③の権利擁護推進会議は1回、権利擁護支援定例会議は制度の利用に応じて5回の計6回開催した。対象者が少なかったため、計画値を下回ったが、利用者への支援は充足している。 また、市民後見人選考委員会を開催し、市民後見人登録者のうち3名を新たに家庭裁判所へ推薦し、前年度からの推薦者は合計4名となった。家庭裁判所から市民後見人として推薦者3名が選任され、内2名が後見活動を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	46
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）
事業実績	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,247	13,870	18,494	41,611
	一般財源	2,312	3,468	4,624	10,404
	特定財源	6,935	10,402	13,870	31,207
実績	事業費	9,247	8,000	10,105	27,352
	一般財源	2,312	4,265	6,465	13,042
	特定財源	6,935	3,735	3,640	14,310

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	サロン開催数 （社協実施）	回	75 （R3）	計画	205	210	210	①	サロン開催箇所 数（社協実施）	箇所	14 （R3）	計画	26	27	27
				実績	212	229	241					実績	22	26	28
②	サロン参加者数 （社協実施）	人	880 （R3）	計画	5,200	5,250	5,250	②	サロン等の広報 及びホームページによる周知回 数	回	7 （R3）	計画	7	7	7
				実績	3,931	4,054	4,011					実績	7	7	7
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動を支援するため、地区社会福祉協議会に委託した。各地区社会福祉協議会では、地域におけるサロンを実施し、地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を提供し、身近な地域の特性に合わせた活動を行うことができた。
R6年度	A	継続	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動を支援するため、地区社会福祉協議会に委託した。開催箇所数は、前年度比で4箇所増の26箇所となった。一方、サロンの参加者数は、コロナ禍前に戻りつつあるが、計画値を下回った。指標の一部は計画値に達していないものの、各地区社会福祉協議会の取組により、地域の特性に合わせた活動を行い、地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう、集える場を提供することができた。今後は、コロナ禍を経て変化した生活スタイルも踏まえつつ、継続的に交流の場づくりと特性に合わせた活動支援を継続していく。
R7年度	A	継続	昭和地区（高須会館）、長浦地区（久保田個人宅）、平岡地区（鹿島区公民館）で新規サロンの開設を達成し、より各地区の地域特性に合わせた取組を行うことができた。その反面、中富地区で行われていたサロン（成蔵公民館）が7年度をもって閉鎖となり、担い手不足などによる事業継続方法に課題が残る形となった。結果的に開催箇所数は前年比で2箇所増加した。また、開催箇所・開催数は増加したものの、全体の参加者は減少傾向にあるため、新規サロン参加者の増加に向けた取り組みを検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	NO.	47
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、相談支援及び就労支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携
事業実績	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,031	26,935	26,935	80,901
	一般財源	8,599	8,575	8,575	25,749
	特定財源	18,432	18,360	18,360	55,152
実績	事業費	26,317	20,382	22,219	68,918
	一般財源	9,254	7,003	8,553	24,810
	特定財源	17,063	13,379	13,666	44,108

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新規相談受付件数	人	56 (R3)	計画	60	62	64	① アウトリーチ件数	回	38 (R3)	計画	40	45	50
			実績	95	122	95				実績	656	539	567
② 延べ対応件数	件	1010 (R3)	計画	1,020	1,040	1,060	② ひきこもりの状態にある方の支援実人数	人	7 (R3)	計画	8	9	10
			実績	4,091	3,668	3,585				実績	37	27	35
③ 支援調整会議開催件数	回	12 (R3)	計画	12	12	12	③			計画			
			実績	12	12	12				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援方向性等の検討を行った。 物価高騰による家計の圧迫や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、外出控えが減少した影響により、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。
R6年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援の方向性等の検討を行った。 物価高騰による家計の圧迫の影響により、相談者が多く、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 新規相談受付件数は、昨年度と比較しても実績が増となっている。延べ対応件数の実績については、昨年度と比較すると減少しているが必要に応じて相談支援を実施しており、支援が必要な方への対応はできている。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。
R7年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援の方向性等の検討を行った。 依然として物価高騰等による家計圧迫の影響により、相談者が多く、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 新規相談受付件数及び延べ対応件数の実績は、昨年度と比較すると減少しているが必要に応じて相談支援を実施しており、支援が必要な方への対応はできている。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学習・生活支援事業	NO.	48
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援
事業実績	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 関係機関との連携 家庭への支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6,739	6,739	6,739	20,217
	一般財源	3,432	3,432	3,432	10,296
	特定財源	3,307	3,307	3,307	9,921
実績	事業費	6,722	6,806	6,857	20,385
	一般財源	3,424	3,478	3,530	10,432
	特定財源	3,298	3,328	3,327	9,953

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	学校への周知	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	100.0	100.0	100.0					実績	1	0	0
②				計画				②	家庭訪問	回	1 (R3)	計画	1	1	2
				実績								実績	3	4	7
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	チラシの内容を分かりやすく修正し、市内小中学校等へ周知を行った結果、小学生10名、中学生18名の計28名が参加し、前年度比14名増となった。また、集中的に勉強をしたい生徒のために別部屋を設ける等の工夫をした結果、進学を希望した生徒全員が進学することができた。さらに、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
R6年度	A	継続	令和6年度は新規利用申込者が11名おり、小学生17名、中学生14名、計31名が利用し、進学を希望した生徒全員が進学することができた。関係機関から情報提供を受けた方や既利用者の紹介等で、利用申込が多くあり定員に達したため、市内小中学校への周知は行わなかった。また、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
R7年度	A	継続	令和7年度は新規利用申込者が7名おり、小学生14名、中学生17名、計31名が利用し、進学を希望した生徒全員が進学することができた。関係機関から情報提供を受けた方や既利用者の紹介等で、利用申込が多くあり定員に達したため、市内小中学校への周知は行わなかった。また、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	49
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発
事業実績	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,931	8,750	9,880	31,561
	一般財源	3,616	2,446	2,762	8,824
	特定財源	9,315	6,304	7,118	22,737
実績	事業費	6,122	6,351	7,839	20,312
	一般財源	276	1,683	1,333	3,292
	特定財源	5,846	4,668	6,506	17,020

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,130 (R3)	計画 実績	1,290 1,147	1,375 1,344	1,460 1,421	① おらが出張講座実施回数	回	61 (R3)	計画 実績	61 72	61 73	61 79
② はつらつシニアサポーター養成講座受講者数	人	1 (R3)	計画 実績	15 8	15 23	15 25	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	いきいき百歳体操の参加者数(実人数)は、昨年度より増となったが、計画値には到達しなかった。地域の介護予防推進を図るために、オープンクラスを全地域にて実施し、市民周知を継続していく。 はつらつシニアサポーターについては、前年度の養成者数を上回ったものの、計画値には到達せず。引き続き、サポーター活動の場の提供をし、活動を活性化させることで市民周知を行い、養成者数を増やしていく。 おらが出張講座についても、引き続き要望のあった団体への出張講座を行うとともに、健康意識の高い集団に百歳体操への参加や、はつらつシニアサポーター養成に關しての周知を行うこととする。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された後は、市民の介護予防に関する意識も高まっているため、積極的な働きかけを行うこととする。
R6年度	A	継続	百歳体操の参加人数(実人数)は、今年度も計画値を下回ったものの、昨年度より増加している。 はつらつシニアサポーターの養成数は目標値を上回ることができた。自分のできることを実施したいという高齢者が増えてきているため、活躍の場を広げていきサポーター自身の介護予防にもつなげていきたい。 おらが出張講座は、計画値を上回った。百歳体操の団体活動が活発になってきたことで、団体に所属する方々の意欲が増してきたため、団体から積極的な依頼が増えた。
R7年度	A	継続	百歳体操の参加人数(実人数)は、今年度も計画を下回ったものの、昨年度より増加している。 はつらつシニアサポーターの養成数は、オープン講座と体操団体の要望による出張講座にて、目標値を上回った。サポーターの意見交換会で出た意見も参考に、他事業との連携も視野に入れ活動の場を広げていきたい。 おらが出張講座は計画値を上回った。百歳体操の団体や、地域の集まりから講座の要望があり実施。季節に合わせた健康指導や体操、認知症予防の希望が多数であり、健康や介護予防への関心が高い様子だった。引き続き各地区地域包括支援センターと協働し、おらが出張講座を周知し、実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	50
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	①認知症対応型共同生活介護の整備 （1施設・定員18人） ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 （1施設・定員29人）		
事業実績	①認知症対応型共同生活介護の整備 （1施設・定員18人） ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 （1施設・定員29人） いずれも令和6年3月1日開設	認知症対応型共同生活介護の整備 （1施設・定員18人） 令和8年度開設	認知症対応型共同生活介護の整備 （1施設・定員18人） 整備運営候補事業者の辞退を受け、計画を変更した。（令和9年度開設予定）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	39,436	0	0	39,436
	一般財源	3	0	0	3
	特定財源	39,433	0	0	39,433
実績	事業費	42,959	0	0	42,959
	一般財源	1	0	0	1
	特定財源	42,958	0	0	42,958

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	認知症対応型共同生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画	1			①	公的介護施設等整備事業補助金（開設準備事業）交付件数	件	0 (R3)	計画	2		
				実績	1	0	0					実績	2	0	0
②	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画	1			②				計画			
				実績	1	0	0					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	計画どおり認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を整備することができた。 今後も高齢化率の上昇及び要介護認定者数の増加が見込まれることから、引き続き介護サービス事業所の整備を進め、介護を必要とする方へサービスを供給する必要がある。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護の整備を進めた。 令和6年9月に事業者を募集し、1事業者より応募があった。 同月に書類審査、事業者によるプレゼンテーション、ヒアリングを行い、候補者選定した。 10月の介護保険運営協議会に選定結果の報告及び意見聴取を行い、11月に整備運営事業者を決定した。 令和7年度は、県交付金の交付申請を行い、交付決定される見込み。
R7年度	A	継続	認知症高齢者グループホーム施設を整備・運営する事業者を令和6年度に公募により選定したが、資材費や人件費の高騰等を理由に、令和7年7月に辞退の申し出があり、施設整備・運営が困難となった。 辞退を受け、必要性を再認識したうえで再度公募を実施したが、令和8年2月6日から13日までの受付期間に応募がなかった状況である。令和8年5月に再々公募を実施する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業			NO.	51
担当所属	介護保険課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助
事業実績	介護職員初任者研修受講費用補助 1件 介護支援専門員資格取得費用補助 1件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 0件	介護職員初任者研修受講費用補助 4件 介護支援専門員資格取得費用補助 2件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 2件	介護職員初任者研修受講費用補助 1件 介護支援専門員資格取得費用補助 2件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 0件 介護支援専門員更新・再研修受講費用等補助【拡充】 9件

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	708	708	708	2,124
	一般財源	333	333	333	999
	特定財源	375	375	375	1,125
実績	事業費	59	205	223	487
	一般財源	44	127	211	382
	特定財源	15	78	12	105

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	介護職員初任者研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	2 (R3)	計画	10	10	10	①	介護職員初任者研修受講費用補助件数	件	2 (R3)	計画	10	10	10
				実績	1	4	1					実績	1	4	1
②	介護支援専門員の資格を取得し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	3 (R3)	計画	3	3	3	②	介護支援専門員資格取得費用補助件数	件	3 (R3)	計画	3	3	3
				実績	1	2	2					実績	1	2	2
③	主任介護支援専門員研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	1 (R3)	計画	2	2	2	③	主任介護支援専門員研修受講費用補助件数	件	1 (R3)	計画	2	2	2
				実績	0	2	0					実績	0	2	0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	拡大・充実	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市においても人材不足を理由とする事業所の休廃止がみられる。令和2年度から本事業を実施しているところであるが、その実績は芳しくなく、新規入職者が少ないことが要因と考えられる。そのため、先行事例の調査等を行い、新たな人材確保策について検討を進める必要がある。
R6年度	B	拡大・充実	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市の事業所においても喫緊の課題である。介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図る取組を検討するため、9月2日に市内73事業所に対し、アンケート調査を依頼。(回答数は25事業所。)回答の中で、「介護支援専門員を確保するのであれば、新たな資格取得者と同様に必要なのが、現職の介護支援専門員の継続と考える。現職の介護支援専門員に継続してもらうには更新研修への補助もそのひとつである。」との意見や、「介護支援専門員更新研修費用補助」の希望があった。介護現場の意見や、令和7年度から令和11年度の5年間で介護支援専門員、主任介護支援専門員の更新者が約30名いることなどから、「介護支援専門員更新・再研修受講料等補助」を令和7年度より拡充する。
R7年度	A	継続	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市の事業所においても喫緊の課題である。初任者研修については、新規入職者が少ないこと、主任介護支援専門員研修については、主任介護支援専門員になることにより、業務量の増に加え、役職が重責となることで敬遠してしまうこと等が要因と考えられる。令和7年度から拡充した「介護支援専門員更新・再研修受講費用等補助」については、実績値9件となった。今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	52
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、公共交通機関での移動が困難な高齢者の移動を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付
事業実績	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,855	9,194	9,444	27,493
	一般財源	8,855	9,194	9,444	27,493
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,028	8,005	5,144	20,177
	一般財源	7,028	8,005	5,144	20,177
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	高齢者タクシー利用率	%	69.0 (R3)	計画	70.0	70.0	70.0	①	制度の周知回数	回	4 (R3)	計画	4	4	4
				実績	70.9	70.7	68.4					実績	4	4	4
②	高齢者タクシー利用券交付枚数	人	7,989 (R3)	計画	8,300	8,400	8,400	②				計画			
				実績	12,264	13,887	13,878					実績			
③	各団体の平均外出支援者数	人/日	14.7 (R3)	計画	14.7	14.7	14.7	③				計画			
				実績	15.6	14.5	—					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。本事業は令和2年10月から開始したが、より高齢者の方が利用しやすいよう検討した結果、令和3年度は交付対象を世帯から個人への変更を行い、令和4年度からは、世帯の要件を75歳から65歳に引き下げるなどの対象の拡充をするなど利用の増加に努めた。今後も、引き続き事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。
R6年度	B	継続	高齢者タクシー料金助成事業の実施により、移動手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 チョイソコがうらが令和6年10月から全地域で実証運行を開始したため、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。 NPOが主体となった活動団体に対し補助金を交付し、高齢者の移動の支援等に努めることができたが、外出支援者数が減ったため成果指標に達しなかった。
R7年度	B	改善	高齢者タクシー料金助成事業の実施により、移動手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 チョイソコがうらが令和6年10月から全地域で実証運行を開始したため、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。 なお、活動団体への補助金の交付対象であったNPO法人「平川いきいきサポート」の令和6年度末で活動を終了したため、補助金交付は行っていない。 それに伴い、地域支え合い活動支援事業が終了していることから、成果指標③の実績値は無し。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域包括支援センターの体制強化	NO.	53
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する高齢者人口に対応し、相談体制を充実するため、地域包括支援センターの体制強化に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定	昭和・根形地区地域包括支援センター開設
事業実績	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定及び契約の締結	昭和・根形地区地域包括支援センター開設

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	44,931	56,000	85,465	186,396
	一般財源	10,335	12,880	19,657	42,872
	特定財源	34,596	43,120	65,808	143,524
実績	事業費	40,509	56,175	90,006	186,690
	一般財源	2,921	12,920	27,891	43,732
	特定財源	37,588	43,255	62,115	142,958

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	地域包括支援センター数	箇所	1 (R3)	計画	3	3	4	①				計画			
				実績	3	3	4					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	当初の予定どおりに長浦地区及び平川地区に地域包括支援センターを増設し、地域包括支援センターの体制強化を図った。これにより、地域の高齢者に対応する専門職数が増加したことで、支援を必要とする高齢者に対して円滑に支援が提供される体制作りを進めることができている。また、市直営の袖ヶ浦市地域包括支援センターが各地区の地域包括支援センターの後方支援及びセンター間のノウハウ共有を実施しており、今後も継続することで各地区の地域包括支援センターの質の維持向上を図る。 来年度以降も、昭和・根形地区への地域包括支援センター増設に向けて事業を継続していく。
R6年度	A	拡大・充実	令和7年7月に昭和・根形地区地域包括支援センターを開設するため、運営事業者を選定し、契約締結を行うことができた。開設に向けた周知の徹底、業務の引継ぎ、人材育成等を行う。また、長浦地区及び平川地区地域包括支援センターの後方支援及びセンター間のノウハウ共有を引き続き実施し、市直営による基幹型地域包括支援センター及び各地区地域包括支援センターによる体制の強化及び質の維持向上を図る。
R7年度	E	完了	昭和・根形地区地域包括支援センターの開設に向けた周知や各事業の引継ぎを終え、当初の予定通り増設することができた。市直営による基幹型地域包括支援センターと合わせ市内4カ所の地域包括支援センターの設置が完了した。基幹型地域包括支援センターは、今後各地区地域包括支援センターの後方支援及びセンター間との情報共有など行い、更なる高齢者支援における相談体制の充実を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	54
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価
事業実績	新規団体の創出や既存団体の活動継続支援 ニーズに対し不足しているサービス（移送支援）を明らかにした 地域ケア会議に参加し多職種の支援者との連携の推進	学習会等の開催による新たな担い手の発掘、既存団体の活動継続支援 地域ケア会議に参加し、多職種の支援者との連携の推進 移送支援のニーズに対して依然サービスが不足していることを明らかにした	助け合い交流会の開催による新たな担い手の発掘、既存団体の活動継続支援 地域ケア会議等に参加し、リハビリ専門職をはじめとした多職種の支援者との連携を推進した。 活動団体の維持継続のため、担い手養成の拡大が必要であることが明らかになった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	19,899	19,899	19,899	59,697
	一般財源	4,576	4,576	4,576	13,728
	特定財源	15,323	15,323	15,323	45,969
実績	事業費	18,130	19,886	20,245	58,261
	一般財源	0	4,574	5,388	9,962
	特定財源	18,130	15,312	14,857	48,299

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	住民主体の活動団体数	団体	8 (R3)	計画	9	9	10	①	生活支援コーディネーターの相談・地域資源情報収集等の対応件数	件	160 (R3)	計画	180	180	180
				実績	11	13	18					実績	253	272	328
②				計画				②	生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	15 (R3)	計画	15	15	15
				実績								実績	15	15	16
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、新たに11団体が活動を開始し11団体となった。社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が対応した、地域住民や活動団体からの相談や、既存の地縁団体等との交流による助け合い活動の啓発や情報収集は、計画値を上回り200件を超える対応件数となった。背景には事業の周知が進んだことによる個別相談の増加、自治会等への集まりにSCが積極的に出向いての事業周知と情報収集、活動団体の活発化による運営上の相談の増加等が上げられる。また包括的支援事業において生活支援・介護予防の観点から地域づくりに取り組む地域ケア会議等への参加も目標回数を達成した。今後は助け合い活動と利用者のマッチング、企業との連携、介護予防事業との連携をさらに推進する。
R6年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、既存団体の活動継続支援とともに新規団体立ち上げの相談対応を実施した。社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が対応した、地域住民や活動団体からの相談や、既存の地縁団体等との交流による助け合い活動の啓発や情報収集は、計画値を上回り270件を超える対応件数となった。背景には特にケアマネジャーへの事業の周知が進んだことによる高齢者の社会参加のための社会資源とのマッチング相談の増加や活動を希望する市民と既存の活動団体とのマッチングの増加等が上げられる。今後は短期集中型介護予防サービス利用終了者を個別の社会活動につなげる「リエイブルメント」の活性化を推進する。
R7年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、1団体活動を終了したものの新たに6団体の活動を新規に把握した。うち2団体については社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が住民からの相談に対応し立ち上げを支援した。SCが地域住民、活動団体、ケアマネジャー、各地区地域包括支援センター等からの情報収集や相談対応(情報提供や、ニーズとサービスとのマッチング)、また、短期集中型介護予防サービス利用終了者を個々の特性やニーズに合った社会活動につなげる「リエイブルメント」を行い、高齢者の生活支援と、社会参加を通じた介護予防を一体的に推進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	55
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより、「さりげない見守り」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大
事業実績	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協力事業者・関係団体数	団体	69 (R3)	計画 実績	70 70	71 71	72 72	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	協力事業者を70団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 見守り対象者の拡大検討・調整については、これまでも障がい者や児童など的高齢者以外にも連絡があった際には、庁内関係課と連携し対応してきたことから、制度の見直しは行わず、今後も高齢者を中心に見守るネットワークとして取り組むこととし、引き続き事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に努め、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう取り組んでいく。
R6年度	A	継続	協力事業者を71団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 また、協力事業者に対し、活動報告や夏期の見守り、年末年始の対応依頼などを年間を通じて行い、連携の強化に努めた。 引き続き事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に努め、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう取り組んでいく。
R7年度	A	継続	協力事業者を72団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 また、協力事業者に対し、活動報告や夏期の見守り、年末年始の対応依頼などを年間を通じて行い、連携の強化に努めた。 引き続き、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう、事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に取り組んでいく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	NO.	56
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等に実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援
事業実績	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	52	98	92	242
	一般財源	12	22	21	55
	特定財源	40	76	71	187
実績	事業費	49	42	43	134
	一般財源	8	10	9	27
	特定財源	41	32	34	107

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認知症サポーター養成講座受講者数	人	54 (R3)	計画	280	280	280	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	5 (R3)	計画	12	12	12
			実績	346	404	755				実績	14	16	20
②			計画				② 認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績							実績	1	3	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、一般市民や市民の活動団体、学校関係での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、認知症に対する理解を深めていく。
R6年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、一般市民や市民の活動団体、学校関係での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、認知症に対する理解を深めていく。 認知症サポーターステップアップ研修は計画値を上回って開催することができ、認知症サポーターの活動の機会を広げることができた。
R7年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、学校関係や金融機関での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、新しい認知症観を広め、認知症に対する理解を深めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	NO.	57
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知
事業実績	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,250	8,250	8,780	25,280
	一般財源	8,250	8,250	8,780	25,280
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 業務の受託件数	件	1,399 (R3)	計画	1,399	1,399	1,399	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	3
			実績	1,417	1,359	1,328				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については計画値を上回り、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R6年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については、計画値を下回ったが、工場連絡会の幹事会社訪問を再開するなど、高齢者の就業機会を確保し、社会参加の促進に努めた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R7年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については計画値を下回ったものの、工場連絡会における事業周知を行うことで受注拡大に向けた働きかけを行うなど、高齢者の就業機会の確保及び社会参加の促進に努めた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	58
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」に専門的な職員を配置し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業
事業実績	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,373	16,172	16,172	48,717
	一般財源	12,586	12,385	12,385	37,356
	特定財源	3,787	3,787	3,787	11,361
実績	事業費	16,165	20,810	17,752	54,727
	一般財源	12,884	17,134	14,333	44,351
	特定財源	3,281	3,676	3,419	10,376

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 障害者相談支援事業相談件数	件	1,130 (R3)	計画	1,170	1,210	1,250	① 障害者相談支援事業周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	1,620	1,790	2,043				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	障がい者及び障がい児への支援ニーズが高まっており、相談件数も増加傾向である。相談支援事業所等と連携し制度に関する周知を図るとともに、その後の支援につながるよう相談を受けている。 また、障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、袖ヶ浦市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき事業を開始した。
R6年度	A	継続	障がいに関する相談件数は年々増加しており、計画値を大幅に上回っている。 複雑・多様化するケースに係る相談も増えており、相談支援事業所等とも連携し、その後の支援につながるよう相談を受けている。 地域生活支援拠点事業については、相談を受ける中で利用についての案内を行うなど、引き続き取組を進めている。
R7年度	A	継続	障がいに関する相談件数は増加傾向にあり、計画値を大幅に上回っている。 複雑・多様化するケース相談が増えているため、相談支援事業所等とも連携して、その後の支援につながるよう対応している。 地域生活支援拠点事業については、引き続き取組を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	発達障害児等療育支援事業	NO.	59
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	発達面等が気になる未就学児等の自立を支援するため、療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援
事業実績	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	11,733	12,703	14,047	38,483
	一般財源	10,853	11,823	13,167	35,843
	特定財源	880	880	880	2,640
実績	事業費	11,732	15,128	12,625	39,485
	一般財源	10,475	13,745	11,082	35,302
	特定財源	1,257	1,383	1,543	4,183

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 発達障害児等療育支援事業申請件数	件	144 (R3)	計画	156	168	174	① 障害者相談支援事業相談周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	147	120	93				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標に達してはいないものの、療育支援のニーズは増加傾向であり、提供体制は限界に近い状況である。今後は増加する需要に対応できる体制の整備について事業者と調整を図っていく必要がある。
R6年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標は計画値を下回り、前年度実績にも及ばなかったが、未就学児の療育に関する相談や施設巡回は、その後の治療や訓練につなげる重要な事業であり、引き続き事業を継続していく必要がある。
R7年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標は計画値を下回り、前年度実績にも及ばなかったものの、未就学児の療育に関する相談や施設巡回は、その後の治療や訓練につなげる重要な事業であり、引き続き事業を継続していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	NO.	60
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知
事業実績	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,282	18,471	18,966	53,719
	一般財源	9,313	10,169	10,404	29,886
	特定財源	6,969	8,302	8,562	23,833
実績	事業費	16,342	20,465	18,703	55,510
	一般財源	11,166	15,175	12,877	39,218
	特定財源	5,176	5,290	5,826	16,292

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自立生活支援用具給付件数	件	10 (R3)	計画	10	11	12	① 給付等事業周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	5	3	5				実績	1	1	1
② 排せつ管理支援用具給付件数	件	1,272 (R3)	計画	1,318	1,331	1,344	②			計画			
			実績	1,152	1,374	1,280				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数は成果指標に達していないものの、利用者数は増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R6年度	A	継続	昨年度と比較し、給付した用具の種類や数値に大きな差異はないが、日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数は計画値を下回ったものの、対象となる障がいを抱える身体障害者数が増加していることから利用者数も増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R7年度	A	継続	例年同様、給付した用具の種類や数値に大きな差異はなく、日常生活用具を必要としている障がいのある人に対し、適切に給付等を行って社会参加の促進や在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数については、対象となる障がいを抱える身体障害者数が増加していることから利用者数も増加している。用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の支援を行っていく。